

予算審査をお伝えします

平成 29 年度一般会計、各特別会計及び水道事業会計は、議長を除く 19 名で構成する予算特別委員会(委員長 宮内 守、副委員長 岡田晴雄)が設置され審査を行いました。

市政全般にわたって、多くの質疑がありました。その中から、抜粋してお知らせいたします。



総務部

問 地方創生推進交付金について

答 内閣府へ事業申請し認定を受けて実施します。

賑わいづくり事業、デマンドタクシー、スクールバス、路線バスを活用した公共交通の空白地帯対策事業を計画しています。



高速バスをラッピングし行方市を PR

問 10 年間にわたって実施された「在日米軍再編に係る交付金」が平成 28 年度で終了したが

答 新たに平成 38 年度までの

10 年間「再編関連訓練移転等交付金」として実施されます。

問 交付金は、騒音対象区域の迷惑料と捉えているが、事業の内容は

答 全域で使用できる部分、複数年に渡る事業の場合には基金への積み立てもできます。騒音地区を中心に重点的に実施していきます。

問 ふるさと納税返礼品については、自治体間での競合もあり、見直す考えはないか

答 行方市の関連商品及び食材を販売するという考え方に より実施しています。

問 旧玉造・羽生小学校の解体費を、合併特例債で実施するのは、優先順位的にマイナス投資ではないのか

答 老朽化が進んでおり、利活用の目的もないことから、解体し借地を返却します。次年度以降も解体計画により実施します。

問 消防団員数の減少に歯止めをかけて欲しい

答 火災発生時、また、東日本大震災時に活躍したのは消防団員と言われており、待遇改善に努めていきます。



行方市消防団出初式

問 一人 3 万円の出産報償金を、例えば第 2 子は 20 万円にするなどの考えはないか

答 できるだけ安心して子育てできる支援を充実していきたい。平成 29 年度からは、子育て世代包括支援センターを立ち上げ、妊娠期から出産、

保健福祉部

そして子育てに関して切れ目のない支援をしていきます。

問 平成 30 年度に広域化される国民健康保険について

答 平成 30 年度から、県との共同運営を目指して各市町村で準備を進めています。県が医療費の推計を行い、市が納付する形での共同運営になります。賦課徴収、資格管理等はこれまでどおり市が行います。

問 在宅医療・介護連携推進事業の内容は

答 団塊の世代の方が 75 歳になる 2025 年には、介護が必要な方でも、施設等に入所できない状況が想定されており、医療職、介護職が連携して、在宅で対応する事業です。

経済部

問 環境美化センターの修繕料について

答 鉦田・行方・潮来の 3 市

広域での、ごみ処理施設の計画を、平成34年度を目途に進めているため、最小限の修繕に留めています。

問 イノシシの被害対策は猟友会と連携し、市内全域にわなをかけないと減らない

答 イノシシの頭数を捕獲、被害を減らすことが一番の目的であり、今後も努力していきたい。

問 農地の集積・集約化について、新たに農地中間管理機構の事業が出てきたと聞いた

答 農業者の高齢化や国内外での競争が激化する中で、担い手への農地の集積・集約化について10年後を目途に、担い手への集約を現状の5割から8割に引き上げる目標を掲げました。これを実現するために新たに推進するものです。

問 農地の集積・集約については、これまでも農業委員会で取組んできてきているが、窓口を増やしただけではないのか

答 農地中間管理事業の窓口は農林水産課で、貸し手借り手のマッチングをしながら進めていきます。担い手の育成、認定農業者の確保を見据えての事業展開をしていきたい。

問 6次産業化推進事業の状況及び展望について

答 東京農業大学を中心に連



行方市の食材で商品開発

携協定を結んで、人材育成セミナー開催、新商品の開発を進めています。

また、農産物自体を各地域や飲食店と連携し、いかにして物流に乗せるか。情報発信日本一プロジェクトの中で、PR活動し、農家、事業者の収入増につなげられるよう取り組んでいきます。

問 創業支援事業補助金について

答 商工会等に相談窓口を設置し、創業支援の連携を図るとともに、創業塾を開催し、受講者が創業できるよう支援していきます。

建設部

問 通学路整備事業の状況について

答 整備箇所及び計画は
・(北) 105号線【北浦中学校通学路】を、2工区に分け実施。学校から山田側は、

全体整備延長約1.5キロメートル。工事実施中で引き続き整備します。学校から両宿側は、用地測量を行います。

・(麻) 115号線【麻生体育館の裏側のカーブ】危険なため、約300メートル整備する計画です。

・(麻) 211号線【麻生東小学校】延長約1.4キロメートル。残り約1.1キロメートルを整備していきます。

・麻生中学校通学路の現道拡幅工事については、バイパス的な道路整備の説明会を開催し実施していきたい。

問 水道事業(井戸の状況)について

答 井戸の数32本のうち稼働しているのは25本です。井戸の限界が近づいているものもあり、老朽化が進んでいます。鹿行広域水道の受水を有効に活用しながら施設の統廃合に向けて進めていきます。

教育委員会

問 中学生海外交流事業について

答 これまでは、中学生をオーストラリアへ20名派遣していましたが、今年度は、逆に行方市へ来てもらい、相互交流を実施します。

問 防犯カメラ設置事業について

答 平成29年度に幼稚園、小・中学校6施設へ1校あたり5台程度を設置し安全管理に努めます。これで、すべての小中に設置が完了します。

問 パソコン整備事業については、昨年度より1,000万円増額されているが

答 平成28年8月、5年間のリース契約で、小学校4校へタブレット端末を導入したことによる増額分となります。
小・中学校あわせて、521台、年間リース料は7,225万9,000円となります。